

住宅支援資金借入申込申請書

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会長 様

新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の住宅支援資金を借りたいと申します。

借入申込者	フリガナ		男・女	生年月日	昭和・平成 年 月 日生 (満 歳)
	氏名		印		
	フリガナ		電話番号		
	住所	〒	固定		
			携帯		
	児童扶養手当	<input type="checkbox"/> 受給している <input type="checkbox"/> 受給していない		自立支援プログラム策定日	年 月 日
住居確保給付金	<input type="checkbox"/> 受給していない <input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 受給している→月額		円 (年 月 ~ 年 月)		
申請内容	借入希望額	円		借入希望期間	年 月 ~ 年 月 (月)
		(月額 円× 月)	返還期間	年	返還方法 <input type="checkbox"/> 月賦 <input type="checkbox"/> 半年賦
世帯の状況	フリガナ氏名	続柄	年齢	現在の月収(年金手当含)	職業・勤務先 学校名・学年
		本人			
添付書類	<input type="checkbox"/> 世帯全員の住民票の写し(発行から3か月以内でマイナンバー記載なしのもの) <input type="checkbox"/> 母子・父子自立支援プログラム(写) <input type="checkbox"/> 児童扶養手当証書(写)、児童扶養手当受給なき場合は、同等の所得水準の確認書類(所得証明等) <input type="checkbox"/> 入居している住宅の賃貸借契約書(写) <input type="checkbox"/> 住宅確保給付金支給決定通知書(写)(受給者)				

■ 借入申込者は、下記同意にあたり、□の内に☑を付けてください。

- 私は、借入申込みにあたって、後記「個人情報の取扱」に基づき取り扱われることに同意します。
- 私及び私の世帯の者は、暴力団員ではありません。また、借入期間中においても暴力団員にはなりません。
- 私は、貴社会福祉協議会が必要に応じ官公署等から私又は私の世帯員に係る暴力団員該当性情報の提供を求めすることに同意します。

暴力団とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」(平成3年法律第77号)第2条第2号にあるとおり、「その団体の構成団体の構成員を含む。」が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体を指します。

年 月 日

借入申込者(自署) 氏名

※ 借入申込者が婚姻のない未成年の場合は法定代理人の同意が必要ですので、下記同意にあたり、□の中に☑を付けてください。

- 私は、後記「個人情報の取扱」に基づき取り扱われることに同意します。
- 私は、法定代理人として本件借入に同意します。

年 月 日

法定代理人(自署) 住所

氏名 印

新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業に係る個人情報の取扱

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会（以下「本会」という。）が実施する「新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」（以下「本事業」という。）における個人情報の取り扱いについては、個人情報保護法に基づいて、本会個人情報保護規程により、適正かつ厳正に管理します。

記

- 1 本事業の円滑な実施を図るため、取得した個人情報は貸付・返還の状況について正確に把握し、状況に応じて利用者の自立・生活支援、社会参加のための相談・支援等を行うために適正に利用します。
- 2 本事業において個人情報を利用する場合は上記1による利用目的の範囲内において、本会の本事業担当者が利用することを原則とします。
ただし、事業の目的を達成するために必要な範囲において、下記の関係機関等の第三者に対して個人情報を提供し、第三者から個人情報を取得し、また、第三者との間で個人情報を共有することがあります。
①新潟県及び新潟市 ②高等職業訓練促進給付金の交付を決定した県又は市 ③養成機関 ④就労先
⑤公共職業安定所 ⑥就労支援機関 ⑦社会福祉協議会 ⑧都道府県・市区町村行政等の機関
⑨各種金融機関 ⑩その他の関係機関
- 3 本事業を通じて取得した個人情報については、本人の同意なく、本事業の目的以外に利用すること、及び上記2による場合を除き、第三者への提供は行いません。
ただし、以下の場合に限り、あらかじめ同意を得ることなく、本事業目的以外への利用、第三者への提供を行うことがあります。
・弁護士法にもとづいた弁護士による照会に回答する場合など法令に基づく場合
・火災・災害など緊急時で、人の生命・身体、財産の保護のために必要がある場合
・税務署からの照会、警察・検察からの捜査協力依頼による場合
- 4 本事業利用に関わる個人情報については、書面及び情報システムにつながったコンピュータに入力し個人データとして、本事業担当者の管理の下に厳正に保管・利用します。